

貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,829,527	流動負債	9,143,381
現金及び預金	2,823,129	短期借入金	6,900,000
前払費用	44,300	1年内返済予定長期借入金	1,772,900
短期貸付金	5,250,530	1年内償還予定社債	130,000
未収入金	142,090	未払金	61,434
立替金	326,914	未払法人税等	6,663
その他	242,562	未払費用	67,270
固定資産	27,533,939	預り金	203,354
有形固定資産	992,616	前受金	1,758
建物	100,069	固定負債	18,275,084
器具備品	6,532	社債	5,295,000
土地	886,013	長期借入金	12,455,450
無形固定資産	55,709	繰延税金負債	521,134
電話加入権	4,680	その他	3,500
ソフトウェア	49,343		
その他	1,686	負債合計	27,418,466
投資その他の資産	26,485,612	(資本の部)	
投資有価証券	4,041,208	資本金	3,833,934
関係会社株式	20,948,415	資本剰余金	4,015,097
出資金	487,380	資本準備金	4,015,097
関係会社出資金	2,000	利益剰余金	336,359
長期貸付金	802,514	当期末処分利益	336,359
差入保証金	193,088	その他有価証券評価差額金	759,608
更生債権等	21,306		
長期前払費用	4,095	資本合計	8,945,000
その他	9,922	負債及び資本合計	36,363,466
貸倒引当金	△24,318		
資産合計	36,363,466		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成17年1月1日)
(至 平成17年12月31日)

(単位：千円)

		科 目	金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		1,338,515
		営業費用		925,920
		営業利益		412,594
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	100,271	
		その他の	17,796	118,068
		営業外費用		
		支払利息	157,438	
		社債利息	1,421	
		社債発行費	26,496	
出資組合投資損失	30,911			
支払手数料	217,500			
その他の	12,548	446,316		
		経常利益		84,346
特別損益の部	特別利益			
	投資有価証券売却益		20,250	
	特別損失			
	関係会社株式売却損	3,750		
	投資有価証券評価損	8,592		
関係会社株式評価損	208,491	220,834		
		税引前当期純損失		116,237
		法人税、住民税及び事業税	1,210	
		法人税等調整額	—	1,210
		当期純損失		117,447
		前期繰越利益		453,807
		当期末処分利益		336,359

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注記事項)

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

：定率法によっております。

ただし、建物（附属設備を除く）につきましては定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8～15年

器具備品 3～10年

② 無形固定資産

：自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては定額法によっております。

③ 長期前払費用

：均等償却によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

① 社債発行費

：支出時に全額費用として処理しております。

② 新株発行費

：支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に係る注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	5,542,555千円
(2) 関係会社に対する長期金銭債権	507,014千円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	184,499千円
(4) 関係会社に対する長期金銭債務	3,500千円
(5) 有形固定資産の減価償却累計額	29,684千円
(6) 貸借対照表に計上した固定資産のほか営業用車両、器具備品及びソフトウェアの一部については、リース契約により使用しています。	
(7) 保証債務	26,009千円
(8) 当座貸越契約及びタームローン契約	
当座貸越極度額及びタームローンの総額	19,950,000千円
借入実行残高	16,600,000千円
差引額	3,350,000千円
(9) 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したることにより増加した貸借対照表上の純資産額	759,608千円

3. 損益計算書の注記

(1) 関係会社との取引高	営業収益	1,308,030千円
	営業費用	100,705千円
	営業取引以外の取引	69,318千円

(2) 営業外費用に計上されている「支払手数料」は、取引銀行との間に設定されたタームローン契約に係るアレンジメントフィー、エージェントフィーの手数料を計上しております。

(3) 1株当たり当期純損失 924円32銭

4. その他

商法施行規則第48条第1項に定める「関係会社特例規定」を適用し、商法施行規則第200条の規定に基づき、一部財務諸表等規則の定めるところによっております。

5. 外形標準課税

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割5,453千円を営業費用として処理しております。

連結貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	23,184,770	流動負債	26,719,193
現金及び預金	7,655,966	支払手形及び買掛金	7,408,819
受取手形及び売掛金	13,397,446	短期借入金	10,820,000
有価証券	29,358	1年内返済予定長期借入金	2,478,061
たな卸資産	227,146	1年内償還予定社債	930,000
繰延税金資産	446,059	未払金	459,092
その他	1,483,746	未払費用	2,362,368
貸倒引当金	△54,953	未払法人税等	658,712
固定資産	56,218,562	未払消費税等	390,371
有形固定資産	43,039,680	賞与引当金	479,379
建物及び構築物	10,875,146	設備関係支払手形	131,305
機械装置及び運搬具	4,852,935	その他	601,082
土地	26,409,814	固定負債	39,001,072
その他	901,782	社債	5,295,000
無形固定資産	386,373	長期借入金	15,786,791
ソフトウェア	251,970	退職給付引当金	4,504,102
その他	134,403	役員退職慰労引当金	33,920
投資その他の資産	12,792,509	連結調整勘定	7,515,085
投資有価証券	8,990,176	繰延税金負債	4,640,516
長期貸付金	484,173	その他	1,225,657
差入保証金	1,927,186	負債合計	65,720,266
繰延税金資産	400,824	(少数株主持分)	
その他	1,058,143	少数株主持分	1,829,363
貸倒引当金	△67,994	(資本の部)	
資産合計	79,403,332	資本金	3,833,934
		資本剰余金	4,568,039
		利益剰余金	2,088,051
		その他有価証券評価差額金	1,363,677
		資本合計	11,853,702
		負債、少数株主持分及び資本合計	79,403,332

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成17年1月1日)
(至 平成17年12月31日)

(単位：千円)

		科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営業収益		
		売上高		89,319,239
		営業費用		
		売上原価	80,601,776	
		販売費及び一般管理費	7,210,924	87,812,700
		営業利益		1,506,538
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息	22,103	
		受取手数料	14,355	
		連結調整勘定償却額	943,697	
持分法による投資利益		6,328		
その他の		225,530	1,212,016	
営業外費用				
		支払利息	244,867	
	社債発行費	26,496		
	支払手数料	217,500		
	その他の	103,740	592,604	
	経常利益		2,125,949	
特 別 損 益 の 部	特別利益			
	固定資産売却益	134,630		
	投資有価証券売却益	29,321		
	退職給付引当金取崩益	47,464		
	その他の	14,234	225,652	
	特別損失			
	固定資産売却損	22,449		
	固定資産除却損	45,736		
	ゴルフ会員権評価損	882		
	賃借施設原状復旧費	26,049		
その他の	148,803	243,921		
	税金等調整前当期純利益		2,107,680	
	法人税、住民税及び事業税	333,626		
	法人税等調整額	468,900	802,527	
	少数株主利益		107,954	
	当期純利益		1,197,198	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の状況

① 連結子法人等の数 25社

② 主要な連結子法人等の名称

「Ⅱ. 会社の概況 8. 企業結合の状況 (1) 重要な子法人等の状況」に記載のとおりであります。

(2) 非連結子法人等の状況

① 非連結子法人等の名称

東急物流（上海）有限公司、日貨商運株式会社、有限会社ばむくりえいと

② 連結の範囲から除いた理由

非連結子法人等はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子法人等又は関連会社の状況

① 持分法を適用した非連結子法人等又は関連会社の数 2社

② 持分法を適用した非連結子法人等又は関連会社の名称

株式会社シーエスネット、株式会社ビッグバン

(2) 持分法を適用しない非連結子法人等又は関連会社の状況

① 持分法を適用しない非連結子法人等又は関連会社の名称

東急物流（上海）有限公司、日貨商運株式会社、有限会社ばむくりえいと、岡田陸運株式会社

② 持分法を適用しない理由

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結の範囲等の変更に関する事項

平成17年1月に株式会社ダックの株式を取得したことにより、株式会社ダック及びその子法人等である株式会社ダック引越センターを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

平成17年3月にさくら運輸株式会社の株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

平成17年3月に有限会社栄幸の出資口を取得し、同年5月に当社の連結子法人等である株式会社総合物流システムと合併しております。

平成17年6月に東急ロジスティック株式会社（平成18年1月1日付けで、ティーエルロジコム株式会社に商号変更）の株式を取得したことにより、東急ロジスティック株式会社及びその子法人等であるティーエルサービス株式会社及びティーエルトランスポート株式会社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

平成17年6月に日本貨物急送株式会社の株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

平成17年6月に伊豆貨物急送株式会社の株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

平成17年7月にさくら運輸株式会社を存続会社として、株式会社ダック及び株式会社ダック引越センターの3社は合併し、株式会社ダックに商号変更致しました。

平成17年9月に株式会社ビッグバンが第三者割当増資を行ったことにより、当社議決権比率が減少し、子法人等に該当しなくなり、持分法適用会社となりました。

平成17年12月に株式会社ばむの株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

4．連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。

連結子法人等のうち、酪連運輸株式会社の決算日は従来2月末、東急ロジスティック株式会社（平成18年1月1日付で、ティーエルロジコム株式会社に商号変更）、ティーエルサービス株式会社及びティーエルトランスポート株式会社の決算日は従来3月31日でありましたが、当営業年度において決算日を12月31日に変更しております。

5．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

時 価 の あ る も の : 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時 価 の な い も の : 移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商 品…先入先出法による原価法によっております。
貯 蔵 品…最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

: 定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）につきましては定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 8～50年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 2～6年

工 具 器 具 備 品 3～10年

② 無形固定資産

: 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 社債発行費

: 支出時に全額費用として処理しております。

② 新株発行費

: 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

: 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

: 一部の連結子法人等では、従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

: 一部の連結子法人等では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、一部の連結子法人等につきましては、簡便法を採用しております。

- ④ 役員退職慰労引当金 : 一部の連結子法人等では、役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び連結子法人等は、リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

6. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、3年間または5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生年度に一括償却しております。

8. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	35,598,951千円
(2) 担保に供している資産 有形固定資産	10,893,851千円
(3) 受取手形割引高	74,812千円
(4) 受取手形裏書譲渡高	217,777千円

9. 連結損益計算書に関する注記

1株当たり当期純利益	9,328円89銭
------------	-----------

追加情報

外形標準課税

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割69,284千円を販売費及び一般管理費として処理しております。